



人と建築が集まって都市になる 街の文化を残す方式はないのか

鈴木志朗(一級建築士)

当NPOはマンションの修繕に関する業務が圧倒的に多いが、このところ都市計画に関する住民からの相談が増えている。最近では浅草橋近辺の10階建て共同住宅を34階・高さ約120mに建て替える計画、小金井市の府中産線における大規模建売住宅開発等の反対運動などの相談があった。さらに赤羽台の学校及び共同住宅跡地開発リサーチの依頼に付随して、埼京線十条駅の高架化決定に伴う計画道路2本の拡幅についてのコメントを求められた。

側に非通過型の道路と駐車場を造る。米国ニュージャージー州ラドバーンで試みられた方式である。もしくは道路を2車線にせず曲がりやクランクを作り、車両を低速にして植栽やポケットパークなどでユニバーサルスペースにするのも良い。

今の都市計画はコントロールする者が無く良い方に向かっている。コミットすれば相手が巨大でモーメントは大きく、ほぼ負け戦となる、しかし住む環境の改善を目的とするなら考えるべきことだ。

敗戦直後の計画が残る

この地区は2012年に「木密地域不燃化」特区とされたが、鉄道西側の都補助73号・東側の83号の2本の計画道路が決められたのは敗戦直後1946年である。国交省は2019年に3回目の計画道路見直しガイドラインを出しているが、73年間未だほぼそのまま計画が残っているのは驚くべきことだ。

従来技法では古くからの文化を分断

73号はアーケードの十条銀座であり、83号は1車線の旧岩槻街道で現役の篠原演芸場や地福寺など古い文化が周辺に有る(地図と写真参照)。いずれも立ち退きと建て替えの従来技法で拡幅し、多くの車両が走る直線にすれば年寄りの多い徒歩の文化は分断され、個人商店はスーパーやコンビニに代わってしまう。これを避けるには今の街を丁寧にセレクトして残し、1列裏



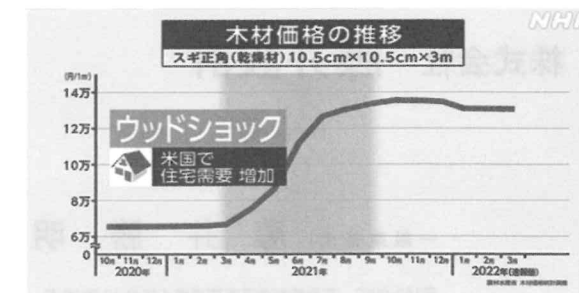
資材高騰で住宅が取得困難に 露の対日合板輸出禁止が拍車

森川純一(一級建築士)

昨年から、建築業界では「ウッドショック」という異変が起きています。

コロナ禍からの回復が早いアメリカの住宅産業好景気から日本への木材供給が滞り、国内の木材の高騰・業者への供給ストップにまで発展しました。

この状況に拍車をかけたのが、ロシアのウクライナ侵略です。日本の木材輸入量では、合板材料の単板で8割強、製材商品で2割弱をロシア産が占めます。ロシアはウクライナ侵略に批判的な国一日本に対して、こうした合板の輸出を禁止、その結果「企業物価指数」で、木材は前年同月より6割近く上昇、過



去最高水準に達しました。またアルミニウムで世界3位の生産量、ステンレスの材料「ニッケル」で世界の輸出量の約13%のロシアが供給をストップするという事態で、今後建築資材価格はさらなる価格高騰が予想されています。

そこに追い打ちをかけたのが急速な円安による輸入資材の価格上昇。商品不足に価格の高騰とダブルパンチ状態です。この傾向は変わる見込みがなく、庶民のマイホーム取得の夢は難しくなっているのが現状です。

「首都直下地震」に備える

コロナ禍における防災対策 防災用品にマスクや消毒液などを加える

東日本大震災から11年が過ぎましたが、この間に震度6強以上の地震は8回発生し、人命や家屋に多大な被害をもたらしています。東日本大震災の復興も終わっておらず、熊本地震なども道半ばの状態であり、一旦発生した大地震からの復興は、10年20年と続きます。

30年以内に70%の確率で発生するといわれる「首都直下地震」への備えは進んでいますか。

過去の地震でのライフラインの復旧日数と東京直下地震での復旧目標日数を図に示しました。復旧までの間、皆さんの生活はどのようなのか、シミュレーションしてください。飲料水は？ 食料は？ 常備薬は？ トイレは？…自信を持って大丈夫と言えますか。

今は、更に厄介な問題として「コロナ対策」が

ライフラインの復旧

①	復旧目標日数 (東京)*	9割程度復旧 するまでの日数**	
		② 首都直下 地震	③ 東日本 震災
電気	6日	6日	2日
水道	30日	24日	37日
ガス	55日	34日	61日

①復旧内容、②震災種類、③ライフライン
元データ *内閣府HP **日本気象協会HP

必要です。

過去の大災害時においては医療や介護などの資源が圧倒的に不足していました。そこへコロナ感染者が加わることになれば、大混乱となることは明らかです。従って、公助はあまり期待できないと考え、防災用品の水や食料、照明などと共にマスクや手指などの消毒液等を各家庭で準備(流通が復旧する日数は未発表なので、最低でも家族ひと月分位)する必要があります。(防災士 木南脩)